

平成23年3月24日

習志野市長 荒木 勇 様

習志野市公共施設再生計画検討専門協議会
委員長 根本 祐 二

全国の多くの自治体では、昭和30年代から50年代にかけての高度経済成長期に、住民福祉の増進を目的として、人口増加、住民生活の向上などに対応すべく都市基盤整備を進め、短い期間に多くの公用・公共施設や、道路・橋梁、上下水道などのインフラ施設を整備してきました。この結果、現在、多くの公共施設が一斉に老朽化し、更新時期を迎えており、その対応策については、全国の多くの自治体共通の課題となっています。その中でも、習志野市においては、公共施設の老朽化が顕著となっており、また、今年11日に発生した未曾有の大震災の痛ましい被害を鑑みても、公共施設の耐震・老朽化対策は、習志野市にとっても大きな課題であると考えます。

この問題に真摯に向き合い、将来の習志野市のまちづくりを念頭に置き、将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいくために何をすべきかを、市民、議会、行政が、それぞれの利害に捉われることなく、大局に立ち、真剣に考えていただくことが急務となっています。

本協議会では、習志野市の公共施設の再生について、昨年8月から3月において下記の委員により精力的に5回の熱心な議論を重ねた後、習志野市公共施設再生計画検討専門協議会の意見として取りまとめましたので、別紙のとおり提言いたします。

記

1. 習志野市公共施設再生計画検討専門協議会委員

委員長	根本 祐 二
副委員長	田久保 精 一
委員	海 寶 嘉 胤
委員	曾 根 陽 子
委員	南 学
委員	山 本 明

2. 附帯資料

提言書参考資料